

(2) 全国及び近接県との比較

ア 住宅地

全国の住宅地の平均変動率は 1.6% (24年 2.3%) であり、リーマンショック以後5年連続して下落したが、昨年より下落幅は縮小した。

近接県との比較は次のとおりである。

三重県	2.2% (20位)		
愛知県	0.1% (2位)	岐阜県	2.3% (21位)
静岡県	1.5% (14位)	奈良県	1.1% (9位)
滋賀県	0.9% (6位)	京都府	1.3% (13位)
大阪府	0.9% (6位)	和歌山県	4.7% (42位)

全国及び三大都市圏の状況との比較については、表7、図2、表8、図3のとおりである。

イ 商業地

全国の商業地の平均変動率は、2.1% (24年 3.1%) であり、リーマンショック以後平成21年から5年連続して下落したが、昨年より下落幅は縮小した。

近接県との比較は次のとおりである。

三重県	2.3% (16位)		
愛知県	0.2% (3位)	岐阜県	2.6% (18位)
静岡県	1.6% (12位)	奈良県	1.6% (12位)
滋賀県	0.7% (8位)	京都府	0.6% (7位)
大阪府	0.5% (6位)	和歌山県	4.4% (33位)

全国及び三大圏の状況との比較は、表9、図4、表10、図5のとおりである。

* 三大都市圏とは、東京圏、大阪圏、名古屋圏をいう。

- ・東京圏：首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地区を含む市区町村の区域
- ・大阪圏：近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域
- ・名古屋圏：中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村の区域
(三重県では、四日市市、桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町、朝日町および川越町)